

2026年2月9日

各 位

会 社 名 東京応化工業株式会社
代 表 者 名 取締役社長 種市 順昭
コード番号 4186（東証プライム）
問 合 せ 先 広報IR部長 川田 哲也
TEL. 044-435-3000

TOKグループ中期経営計画「tok 中期計画 2027」の見直しに関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2025年1月6日に公表いたしました「tok中期計画2027」の最終年度となる2027年12月期の定量目標の一部を下記のとおり見直すことを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 見直しの内容

	2025年12月期 実績	2027年12月期	
		2025年1月公表	見直し後
連結売上高	2,370 億円	2,700 億円	2,950 億円
連結営業利益	473 億円	480 億円	580 億円
EBITDA	561 億円	610 億円	720 億円
ROE	15.6%	13.0%	14.0%

2. 見直しの理由

当社グループは経営ビジョン「豊かな未来、社会の期待に化学で応える“The e-Material Global CompanyTM”」の実現に向け、「tok中期計画2027」（2025年12月期～2027年12月期）を策定し各施策を着実に推進してまいりました。

現在、当社グループの主な需要先であるエレクトロニクス市場においては、生成AI関連需要の増加に伴い、当社製品の販売動向が当初予想を上回る水準で推移しております。また、為替相場につきましても当社前提を上回る円安基調が継続しております。

こうした事業環境の変化を踏まえ、2027年12月期における定量目標の見直しを行いました。
なお、その他の「tok中期計画2027」に掲げる目標については、従前からの変更はございません。

(ご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、不確実な要素が含まれ変動する可能性を有しております。従いまして、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

以 上

本資料は、2025年1月に公表した「tok中期計画2027」を
2026年2月に見直したものです。

東京応化工業株式会社 -tok中期計画2027-

tok

2026年2月9日
東京応化工業株式会社

tok中期計画2027 定量目標の見直しについて

見直しの背景

①半導体需要動向の変化

生成AI用半導体の需要増加を受け、当社製品の需要は当初の予想を上回るペースで拡大中

②為替レートの変化

為替レートは当初の予想より円安に推移しており、増収・増益に貢献すると見込む
(2025-2027年度平均為替 (USドル) …当初予想：135.0円／ドル ⇒見直し後：150.0円／ドル)

 **売上高・営業利益・EBITDA・ROE目標を上方修正**
定性目標および重点戦略は変更なし

	2025年度実績		2027年度 当初目標 (2025年1月公表)		2027年度 修正後目標 (2026年2月公表)
売上高	2,370億円	➤	2,700億円	➤	<u>2,950億円</u>
営業利益	473億円	➤	480億円	➤	<u>580億円</u>
EBITDA	561億円	➤	600億円	➤	<u>720億円</u>
ROE	15.6%	➤	13.0%	➤	<u>14.0%</u>

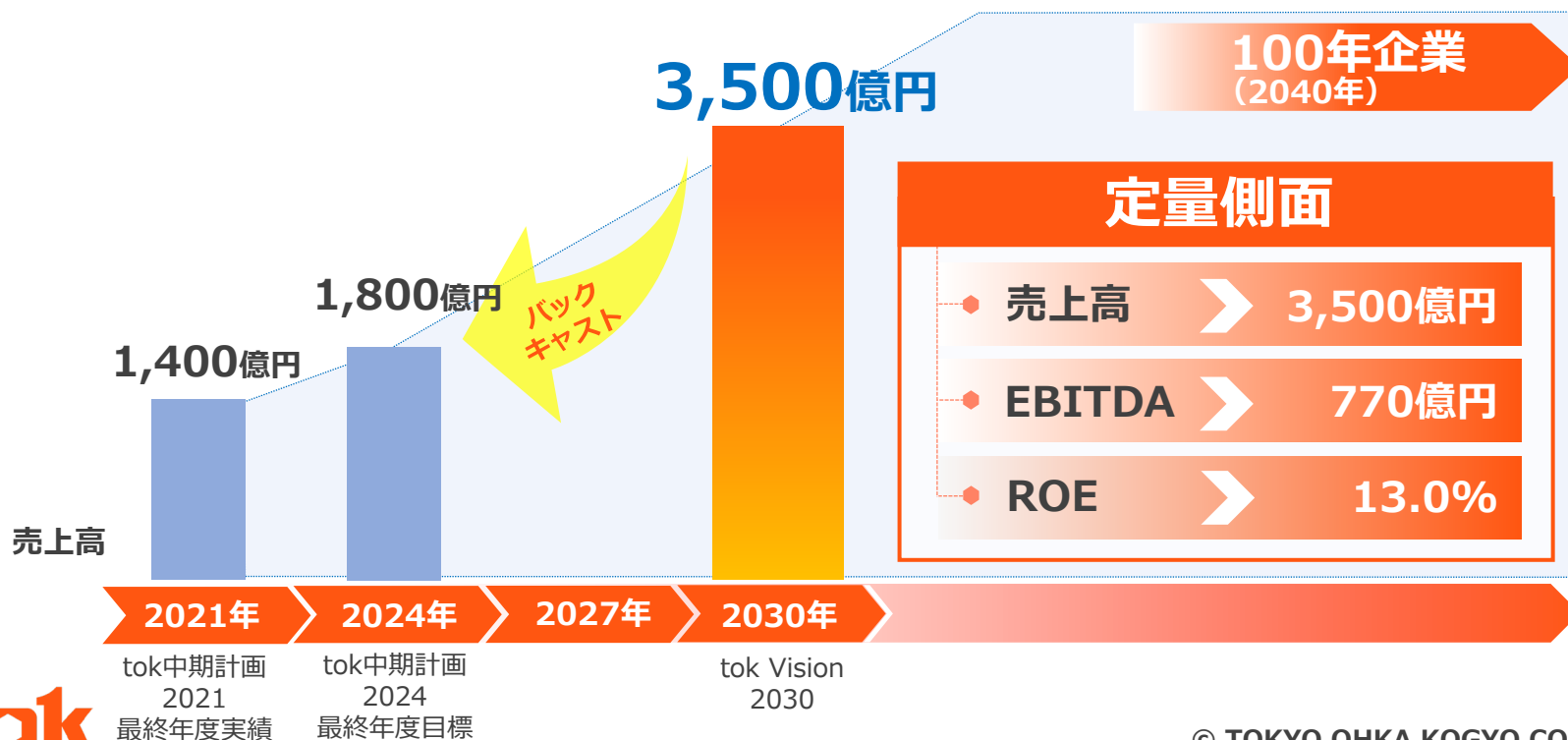
- 1. tok Vision 2030の概要 p.3
- 2. tok中期計画2024の総括 p.5
- 3. tok中期計画2027の概要 p.8

デジタル技術の急速な発達と新たな展望



定性側面

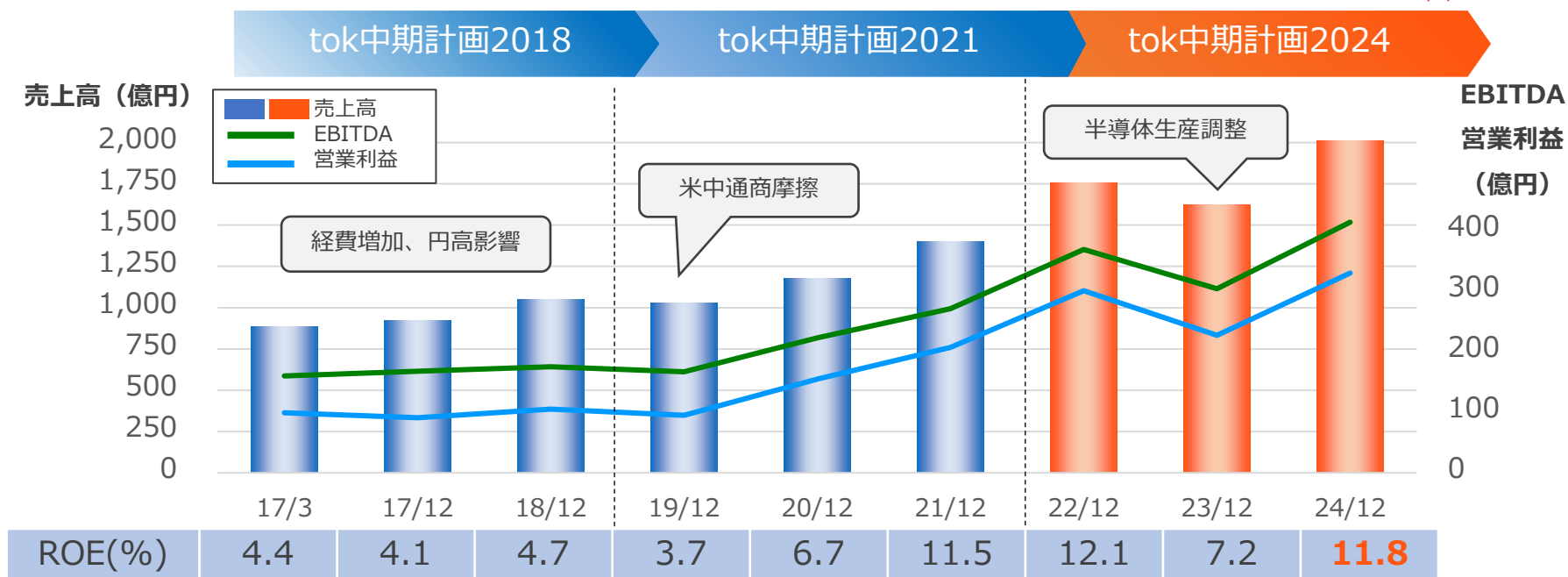
- 顧客が感動するイノベーションを提供する
- 世界のステークホルダーから信頼される
- 高い技術力を育成し続け、グローバルで存在感を示す
- SDGsに貢献することを意識し、企業価値を持続的に向上させる
- 皆が生き活きと誇りをもって働ける



tok中期計画2024総括

5

tok中期計画2024 最終年度			
定量目標		目標	実績
	売上高	1,800億円	2,009億円
	営業利益	270億円	330億円
	EBITDA	350億円	414億円
	ROE	8.0%以上	11.8%



tok中期計画2024全社戦略

- (1) 先端レジストのグローバルシェア向上
- (2) 電子材料および新規分野でのコア技術の獲得/創出
- (3) 高品質製品の安定供給とグループに最適な生産体制の構築
- (4) 従業員エンゲージメントを向上させ人を活かす経営の推進
- (5) 健全で効率的な経営基盤の整備

半導体前工程用 フォトレジスト

- 先端材料：生成AI用途を含む最先端分野でシェア拡大
- KrF：新～旧世代の半導体でシェア拡大
- レガシー材料：車載半導体用途など「センシング&IoT」「グリーンエネルギー分野」で堅調に推移

半導体後工程 関連材料

- パッケージ材料：生成AI普及に伴い先端向け製品の需要増加、シェア拡大
- MEMS材料：堅調に推移
- WHS材料：先端パッケージ向けで販売拡大中

高純度化学薬品

- シンナー：台湾・中国・日本での販売拡大、グローバルでの供給体制を整備
- 洗浄液：先端プロセス向け製品のシェア拡大、新製品開発を継続中

tok中期計画2024全社戦略

- (4) 従業員エンゲージメントを向上させ、人を活かす経営の推進
- (5) 健全で効率的な経営基盤の整備

人的資本

- 長期成長戦略と直結させた人財戦略ロードマップを策定
- 従業員エンゲージメントの強化策の策定および実行
- グローバル持株会およびグローバル従業員アワードの導入

DX

- ITデジタル本部を新設し、TOKグループ中長期デジタル戦略の策定
- スマートファクトリーの展開（郡山工場、阿蘇くまもとサイト）

コーポレートガバナンス

- 社外取締役比率の拡大（30%→40%）
- 監査等委員会設置会社に移行

気候変動

- 2050年のカーボンニュートラル実現に向けて中間目標を策定
- 製造設備の省エネ機器への転換および再生可能エネルギーの利用の促進
- 脱炭素への取組みの見える化を可能とするCO₂排出量可視化システムの導入

tok中期計画2027

“Go beyond 27, Jump to the Future !!”

“Go beyond 27, Jump to the Future !!”

定性目標

- 先端レジストのグローバルシェアNo.1
- tok Vision 2030を見据えた各事業分野のグローバルシェア向上
- 新規分野における事業構築
- 高品質製品の安定供給
- 従業員エンゲージメント向上
- tok Vision 2030を実現する強固な経営基盤の構築

定量目標

財務目標（2027年12月期）

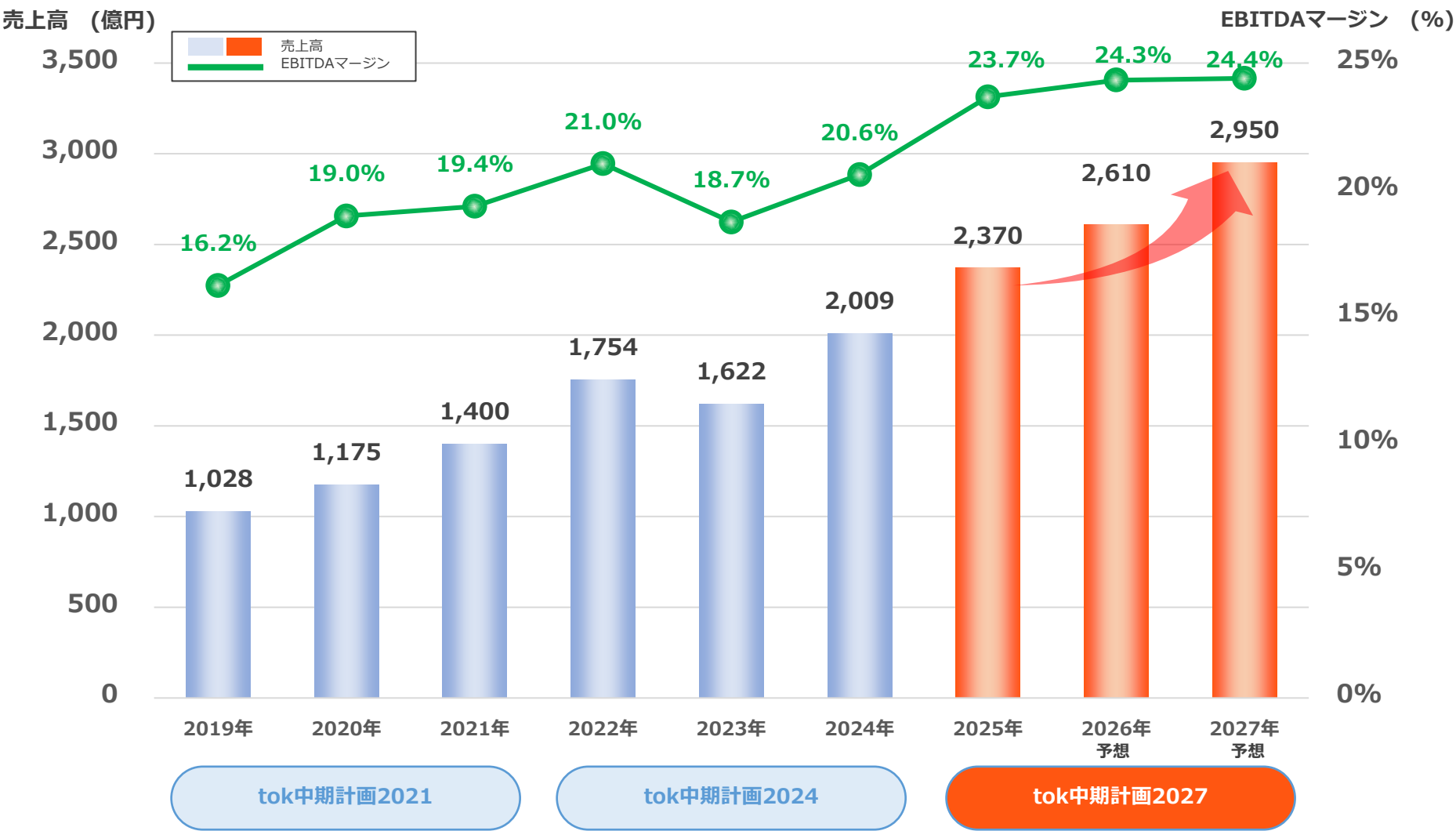
連結売上高	2,950億円
連結営業利益	580億円
EBITDA	720億円
ROE	14.0 %

非財務目標（2027年12月期）

従業員エンゲージメント
： +5.4ポイント(2024年比)

CO₂排出量(Scope 1 + 2)
： 27% 削減（2019年比）
/3.5万 t-CO₂e以下

連結売上高・EBITDAマージン推移



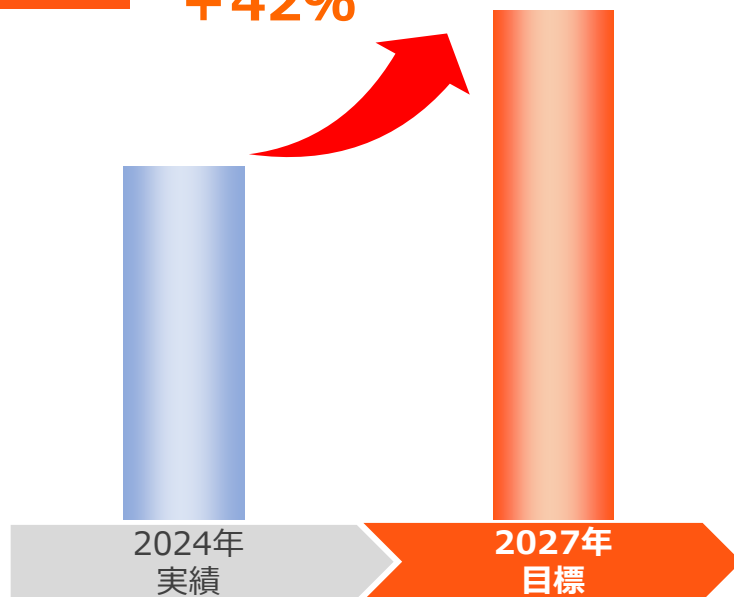
シェア拡大による市場成長を上回る売上伸長

半導体用フォトレジスト

- ・先端材料
- ・KrF
- ・レガシー材料
- ・パッケージ材料

売上高

24/12→27/12
+42%



■ 先端材料

技術ポートフォリオの拡大
さらなる微細化への品質管理強化

■ KrF

次世代デバイスに向けた先行開発

■ レガシー材料

パワー半導体向け材料の開発注力

■ パッケージ材料

先端パッケージ向けの開発および拡販

事業戦略：各種電子材料

12

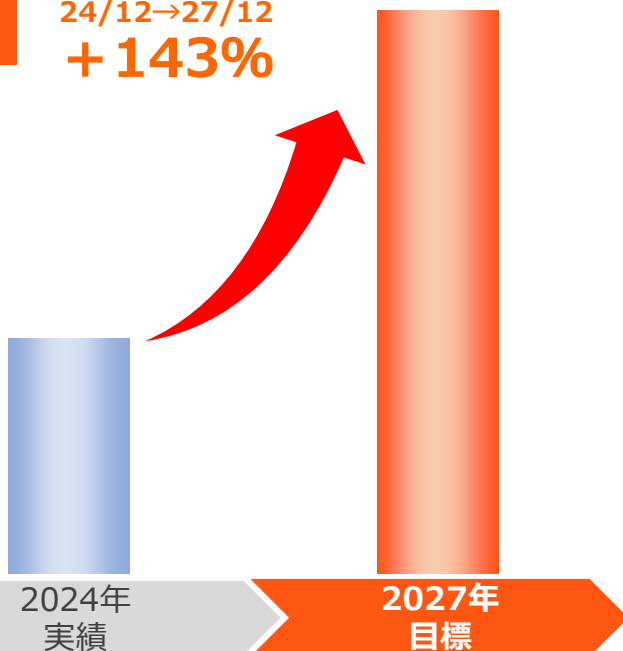
既存および新規市場のシェア向上による売上拡大

各種電子材料

- ・ MEMS材料
- ・ WHS材料
- ・ ディスプレイ材料
- ・ その他

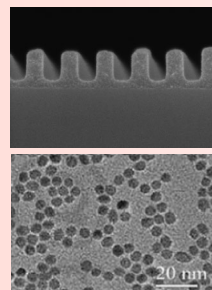
売上高

24/12→27/12
+143%



■ 既存材料の需要拡大およびシェア向上

■ 技術トレンドの先取りによる
潜在ニーズの掘り起こし



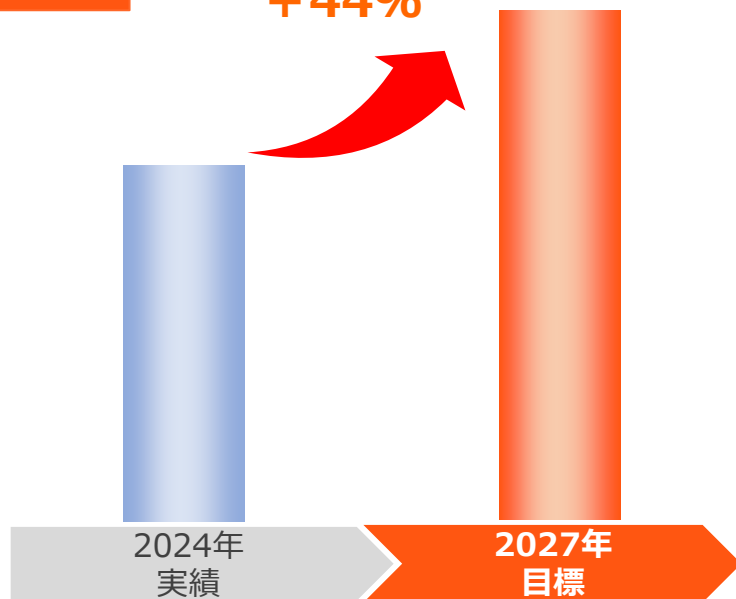
需要増加による販売拡大および供給体制構築

高純度化学薬品

- ・シンナー
- ・現像液
- ・表面改質剤

売上高

24/12→27/12
+44%



■ シンナー・現像液

- ・ 供給能力の確保・増強および供給体制の確立
- ・ 品質管理体制の増強

■ 表面改質剤

- ・ 最先端デバイス製造プロセスに対応した材料開発
- ・ 強固なサプライチェーンの構築
- ・ 品質管理体制の構築・強化

100年企業を見据えた 新規事業の創出



高品質製品の安定供給

tok Vision 2030の実現を目指し、戦略的投資を加速

拠点集約型（エレクトロニクス機能材料）

- 日本：郡山工場に世界最高品質のフォトレジスト製造棟新設
- 日本：TTIC（*）に最先端製品向け開発設備の拡張、品質管理強化に向けた設備拡充
- 韓国：検査棟の新設、生産能力増強投資

地産地消型（高純度化学薬品）

- 日本：阿蘇工場・阿蘇くまもとサイト 新設及び設備増強
- 台湾 米国：表面改質剤に関する製造設備増強

カーボンニュートラル

- 日本：TTICにエネルギーセンター建設
- 日本：郡山工場にエネルギー効率化設備導入

単位：億円	tok中間計画2024 (実績)	tok中期計画2027 (計画)
設備投資額	543	760
減価償却費	228	340
研究開発費	382	520

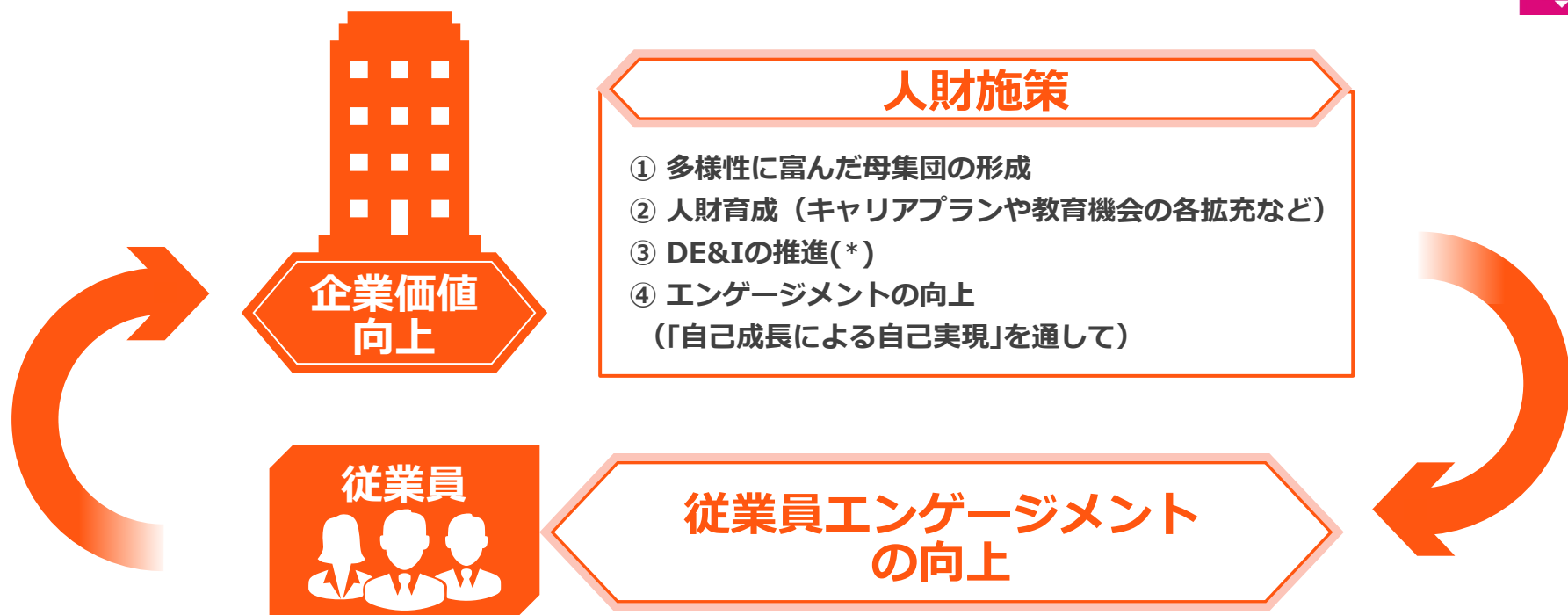
従業員エンゲージメント向上

16

幸福度を重視した人財施策（人的資本投資）を通じて、
従業員エンゲージメント向上と企業価値向上の好循環を回す

非財務目標（2027年12月期）

従業員エンゲージメント：+5.4ポイント(2024年比)



社会的 중요課題への持続的な取り組み

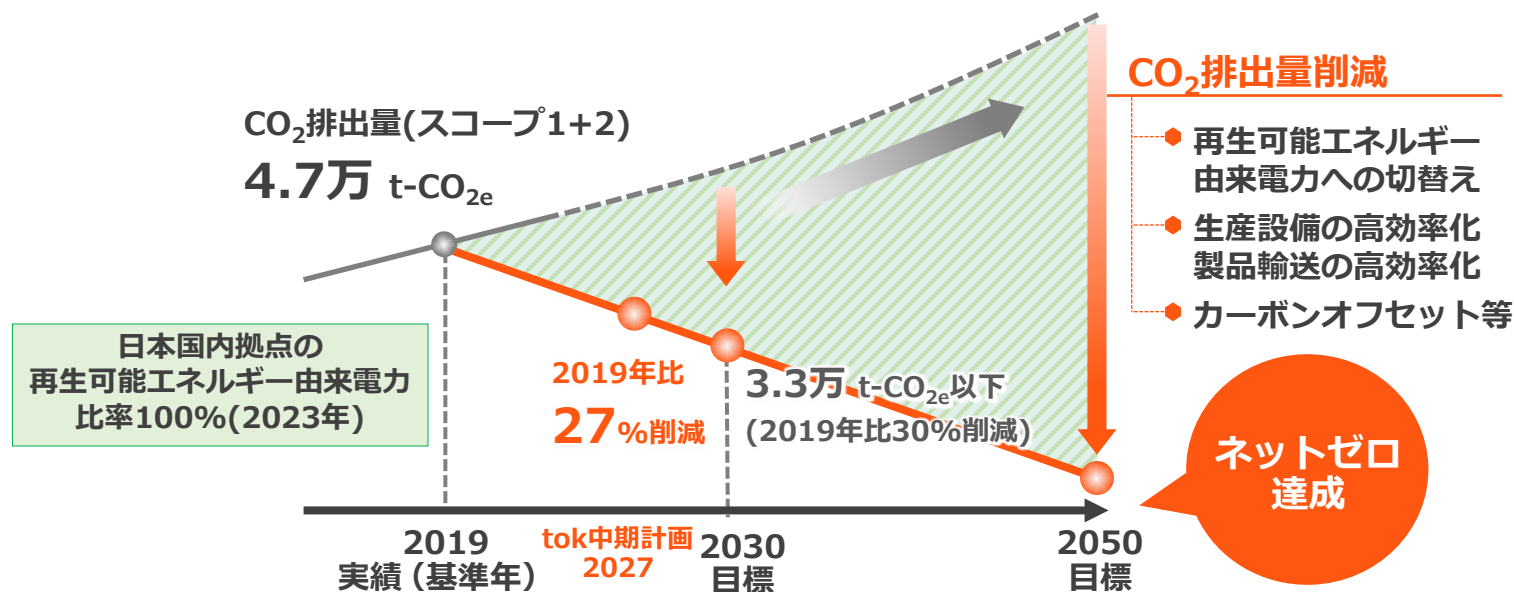
17

カーボンニュートラルの実現に向けて 2050年GHG排出「実質ネットゼロ」を目指し挑戦

非財務目標 (2027年12月期)

CO₂排出量(Scope 1 + 2) : 27% 削減 (2019年比)
/3.5万 t-CO_{2e}以下

2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取り組み



強固な経営基盤の構築

18

IT・デジタル活用による従業員エクスペリエンス
の向上とバリューチェーン高度化に向けた施策展開



DXの推進



tok中期計画2024

- ◆ マテリアルズインフォマティクスを活用した材料開発の推進
- ◆ スマートファクトリーの構想



tok中期計画2027

- ◆ 従業員のデジタルリテラシー向上
- ◆ 業務の標準化・効率化
- ◆ スマートファクトリーの推進
- ◆ 事業拡大に向けたITインフラの整備



tok Vision
2030

TOKの考える
DXの実現へ

- EBITDAによる各事業戦略をモニタリング
- 財務KPIを活用した資産効率の追求
- 資金調達力の強化・多様化

BSマネジメントの推進

キャッシュ創出力を
常に増大し
続けている会社

経営資源を効率よく
活用している会社

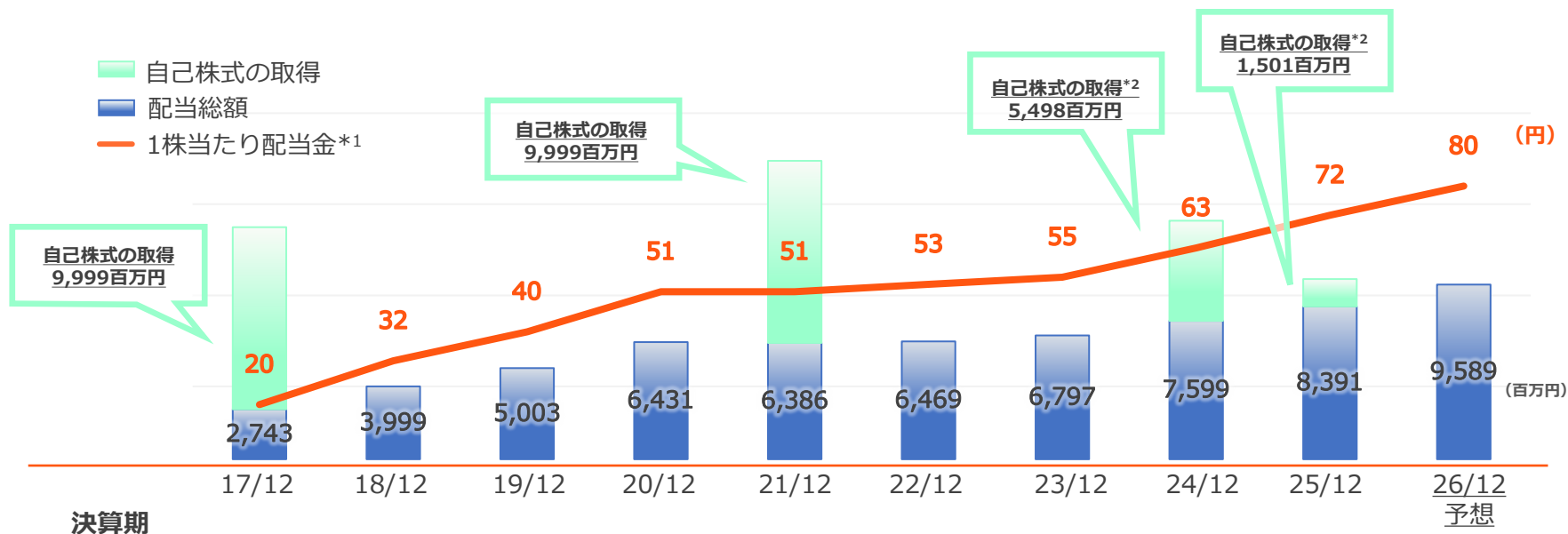
強靱なBS構成で
事業を支える会社

BS思考の浸透・実践・定着

株主還元

20

- 純資産配当率 **DOE4.0%** を目処とする配当方針
- 自己株式の取得についても **弾力的に実施**



配当政策
数値基準

tok中期計画2018
～配当性向40%以上～

tok中期計画2021
～DOE3.5%を基準～

tok中期計画2024
～DOE4.0%を基準～

tok中期計画2027
～DOE4.0%を基準～

2024年1月1日付(効力発生日)で1株を3株に株式分割を実施

*1 2023年12月期以前は株式分割後換算1円以下は切り捨てて算出しています

*2 取得期間：2024年11月13日～2025年1月30日

キャッシュアロケーション

創出したEBITDAは、DOE4.0%を目途とする安定的かつ継続的な配当に配分すると共に、半導体市場の需要を見越した設備投資、成長投資に投下したうえで、自己株式の取得へ弾力的に配分

中期計画2027（2025-2027）
3カ年キャッシュ・フロー計画（イメージ）



豊かな未来、社会の期待に化学で応える
“The e-Material Global Company™”

www.tok.co.jp

<ご注意>

本資料の業績予想は、現時点において見積もられた見通しであり、これまでに入手可能な情報から得られた判断に基づいております。

したがって、実際の業績は、様々な要因やリスクによりこの業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があり、いかなる確約や保証を行うものではありません。